

JILPT 調査シリーズ

No.158

2016年8月

「企業の人材育成・教育訓練等の広報 及び情報の公表に関する調査」 結果概要

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



「企業の人材育成・教育訓練等の広報
及び情報の公表に関する調査」
結果概要

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

わが国における人材力の強化に向けて、企業における人材育成への取組の促進と、企業の取組を働く側に伝える仕組みの構築が求められている。

しかしながら、人材育成に関する情報については、募集・採用のためのホームページ等で、人材確保を目的として積極的に公開・提供する企業が多い一方、一般向けには、CSR レポート等により情報発信を行う企業もあるものの、取組が企業外に広く伝わるという状況にはなっていない。

このため、労働政策研究・研修機構では、厚生労働省職業能力開発局の要請を受け、企業の人材育成・教育訓練等の取組に関する一般向けの情報公開状況を中心に調査を実施し、その実態や企業の認識、情報公開の進展に向けた課題等を分析することとした。

本書が、企業の人材育成・教育訓練情報に関心をお持ちの方々、一般への広報を検討しておられる企業のご担当者など、人材育成情報の公開や活用の推進に関心を寄せておられる方々の参考となれば幸いである。お忙しい中、調査にご協力いただいた企業の皆様に厚く感謝申し上げます。

2016年8月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

調査担当者

氏名	所属	担当
たけくま 武隈 <small>よしかず</small> 義一	労働政策研究・研修機構 統括研究員 (2016年2月まで)	調査の企画・実施
かなざき 金崎 <small>ゆきこ</small> 幸子	労働政策研究・研修機構 研究所長	執筆

目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の趣旨	1
2. 調査の方法、時期、対象	1
3. 回答企業の属性	2
第2章 人材育成・教育訓練に関する情報公開の状況	3
1. 一般向け情報と募集・採用向け情報の公表状況	3
2. 情報公開の開始時期ときっかけ	5
3. 広報等の方法・媒体と広報内容	6
4. 広報に期待した効果と得られた効果	9
5. 一般向けに人材育成に関する資料・情報を広報していない企業の状況	11
6. 情報公開についての基本的スタンス	12
第3章 人材育成に関する情報の公開状況と人材育成等の方針との関係	14
1. 従業員の採用、雇用等に関する方針	14
2. 職業能力開発に関する方針	16
3. 教育訓練費と教育訓練に費やす時間	19
4. 人材育成施策・教育訓練の内容	21
第4章 まとめ	25
付属資料	
企業ホームページにみる人材育成情報の広報事例	27
調査票	39
クロス集計結果	49